



## 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス  
コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者

(氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 静和義

TEL 03-5439-6580

定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	2,760	108.0	299	—	272	—	253	—
27年8月期	1,327	△12.1	△117	—	△141	—	△190	—

(注) 包括利益 28年8月期 253百万円 (—%) 27年8月期 △190百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年8月期	3.89	3.74	31.7	18.2	10.8
27年8月期	△3.27	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年8月期	1,382	953	68.9	14.48
27年8月期	1,609	650	40.4	10.05

(参考) 自己資本 28年8月期 952百万円 27年8月期 650百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	540	△266	61	567
27年8月期	△200	152	211	232

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	21.1	—

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,500	△5.7	67	△51.4	66	△49.2	30	△70.2	0.47
通期	3,760	36.2	500	67.4	500	83.4	312	23.2	4.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	73,508,601 株	27年8月期	73,508,601 株
② 期末自己株式数	28年8月期	7,714,000 株	27年8月期	8,800,000 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	65,299,076 株	27年8月期	58,127,231 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	172	12.1	8	△50.9	11	△37.2	40	—
27年8月期	153	△3.2	17	△21.8	18	△19.9	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年8月期	円 銭 0.62	円 銭 0.60
27年8月期	△0.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年8月期	957		849		88.6	12.89		
27年8月期	793		758		95.6	11.72		

(参考) 自己資本 28年8月期 848百万円 27年8月期 758百万円

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	219	157.5	109	—	58	592.9	円 銭 0.88
通期	508	195.6	292	—	177	336.2	2.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、為替や株価の不安定な動きにより先行きの不透明感を伴う状況で推移しております。

一方、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務(財務・経理・総務・人事・情報システム)を担うとともに、平成28年4月より事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行っている当社と、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業とプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社SBY(以下、「SBY」という)、及び太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ(以下、「エコ・ボンズ」という)からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、SBYが展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティング事業につきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとしております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当社及びエコ・ボンズが展開する環境関連事業につきましては、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担軽減への貢献等の観点から事業成長の可能性がある分野であり、当社グループの中核事業として収益貢献に寄与するものと判断して事業展開を行っております。

なお、当社は、平成27年10月26日に受領した第三者委員会による調査報告書において指摘された子会社の営業取引、及び当社のコーポレートガバナンスへの指摘を厳粛に受け止め、平成28年1月5日の第5期定時株主総会決議による経営体制の変更により、平成28年1月29日には当該問題に対する具体的な再発防止策を策定し、また平成28年2月17日にはコーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組みを公表する等、いずれの事業におきましても、厳格なガバナンス体制のもと推進しております。

このような環境の中、当連結会計年度におきましては、売上高は2,760百万円(前期比108.0%増)、営業利益は299百万円(前期は営業損失117百万円)、経常利益は272百万円(前期は経常損失141百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は253百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失190百万円)と大幅な増収増益を達成することができました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

## (ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業につきましては、SBYにて展開しており、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当連結会計年度におきましては、これまでロイヤリティ収入により収益に大きく貢献していた、SBYがライセンスとしてライセンスを供与し販売されているDiamond Lash(つけまつげ)は、業界TOPシェアは維持はしているものの、市場全体の落ち込みの影響があり、一方、新たにDiamond Lashから初の「コスメコンタクト®レンズ」を平成27年12月16日から発売したことにより、収益貢献に寄与しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は611百万円(前期比6.4%減)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前期はセグメント損失14百万円)となりました。

## (コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業につきましては、SBYにて展開しており、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けております。

またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当連結会計年度において「SBY」として直営4店舗(渋谷、阿倍野、鹿児島、町田)、及「WoMANiA」として直営1店舗(梅田)を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は645百万円(前期比5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は43百万円(前期はセグメント損失7百万円)となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業におきましては、当社及びエコ・ボンズにて展開しております。

エコ・ボンズにおいては、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者(電力会社)からの許認可による発電事業者の権利(発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利)を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

また、当社においては、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

同事業におきましては、積極的な営業展開を推進するとともに、平成27年8月期における一部の営業取引において、仕入れに伴う地位譲渡、土地売買、地上権譲渡、土地造成業務委託に係る支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額相当を仮受金処理としておりましたが、当該営業取引のうち、売却先及び最終発電事業者の状況において、商品納品状況、不動産登記情報、契約書確認等、客観的証拠により取引として完結したと看做される取引においては、平成28年8月期までに収益認識をしております。

この結果、環境関連事業の売上高は1,503百万円(前期は62百万円)、セグメント利益(営業利益)は410百万円(前期は39百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

平成28年8月期におきましては、コーポレートガバナンス・コード並びに再発防止策の策定によるガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役職員全員に徹底させうえて、当社も純粋持株会社から事業持株会社に転換することで環境関連事業を積極的に推進し、あわせてSBYの商品企画力、マーケティングノウハウを強化させることで、再び黒字体質の構築を行なった結果、売上高は前年比で倍増、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益とも大幅な黒字を計上することができました。

平成29年8月期につきましては、引き続き、SBYが行うビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業、及び当社並びにエコ・ボンズが行う環境関連事業を両輪として収益力の大幅向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的發展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,760百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ227百万円減少し1,382百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ531百万円減少し428百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度末と比較して463百万円減少し、968百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品の減少73百万円、仕掛販売用不動産の減少471百万円、前渡金の減少195百万円、仮払金の減少104百万円、現金及び預金の増加335百万円等であります。

#### (固定資産)

前連結会計年度末と比較して236百万円増加し、413百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の増加52百万円、出資金の増加200百万円、無形固定資産の減少19百万円等でありませぬ。

## (流動負債)

前連結会計年度末と比較して574百万円減少し、331百万円となりました。

主な要因は、前受金の減少213百万円、仮受金の減少357百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少17百万円、買掛金の増加13百万円等であります。

## (固定負債)

前連結会計年度末と比較して43百万円増加の97百万円となりました。

主な要因は、長期設備関係未払金の増加65百万円、長期借入金の減少32百万円等であります。

## (純資産)

前連結会計年度末と比較して303百万円増加し、953百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加253百万円、自己株式の処分による純資産の増加48百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、232百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は540百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益219百万円、たな卸資産の減少額512百万円、前渡金の減少額195百万円、仮払金の減少額104百万円等の増加要因と、前受金の減少額213百万円、仮受金の減少額357百万円等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は266百万円となりました。

これは主に、出資金の払込による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円等の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は61百万円となりました。

これは主に、セールアンド割賦バック取引による収入68百万円、自己株式処分による収入45百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出50百万円等の減少要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2期 平成24年8月期	3期 平成25年8月期	4期 平成26年8月期	5期 平成27年8月期	6期 平成28年8月期
自己資本比率(%)	17.1	60.8	54.1	40.4	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	291.4	456.7	289.4	188.9	904.4
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	170.7	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.2	—	—	—	292.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期においては、当期純利益の計上を行いました。財務体質の強化及び積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考え、内部留保を優先し、無配とさせていただきます。

しかしながら、当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、財政状態・業績・事業計画等を勘案し、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

平成29年8月期（平成28年9月1日～平成29年8月31日）配当予想

上記の配当方針に基づき、平成29年8月期の配当予想は、下記のとおりといたします。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

## (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 営業成績の変動について

S B Yが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業に関しましては、「SHIBUYA109店」をはじめとする実店舗での商品販売だけでなく、S B Yが独自に収集分析したトレンド情報等をベースに、C2・F1層に向けて事業を展開している企業を総合プロデュースし、商品を発信するトータルプラットフォームを提供することで差別化を図っております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社及びエコ・ボンズが展開する環境関連事業に関しましては、太陽光発電事業の市場拡大とともに、独自のネットワークやノウハウにより差別化を図ってまいります。発電事業者間の競争激化や電力会社による系統接続の拒否、または制限により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ② 特許権の取得について

当社グループはサービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しております。当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

## ③ 知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っております。しかし、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。

また、当社グループが所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的影響を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 個人情報の管理について

当社グループ各事業の遂行過程において、顧客の個人情報を取り扱っております。

万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 人材の獲得について

当社グループが今後も継続して健全に成長していくためには、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理ならびに内部統制担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動による優秀な人材の確保、人材の育成強化を図っておりますが、優秀な人材の流出や必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは優秀な人材の確保のために努力を続けておりますが、適切な人材確保及び配置ができない場合、当社グループの業務に支障が出る可能性があります。

## ⑦ 内部管理体制について

当社グループでは、ガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役員全員に徹底させたいと、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

## ⑧ 会社規模について

当社グループは、平成28年8月末現在従業員数が28名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後は、事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針であります。人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 投資について

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を視野に入れております。

投資の際には事前にリスクとリターンを評価し、堅実な成長戦略が描ける投資を前提として展開することとしておりますが、投資の成果が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

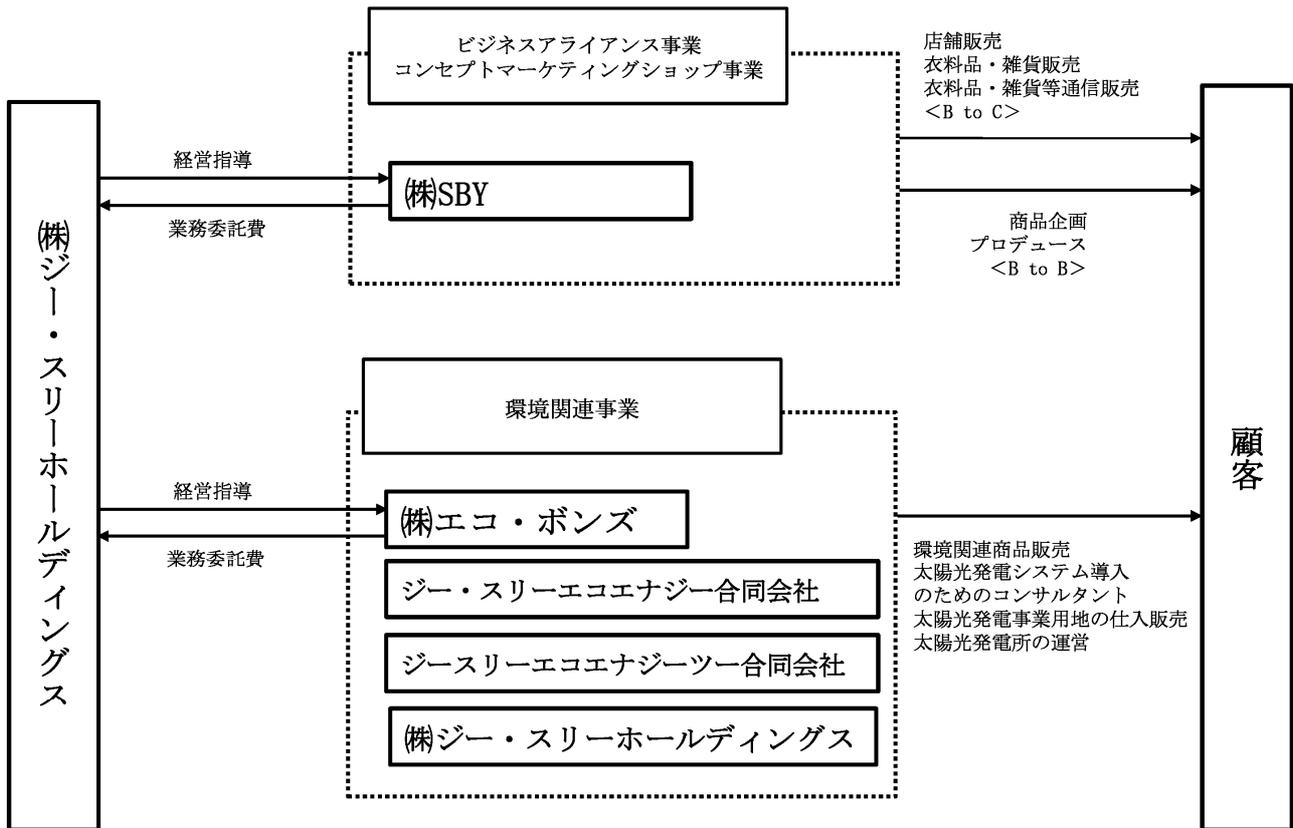
当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
ビジネスアライアンス事業	主に、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング業務を展開しております。	株式会社S B Y
コンセプトマーケティングショップ事業	主に、店舗販売の他、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースとして展開しております。	株式会社S B Y
環境関連事業	主に、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・ボンズ ジー・スリーエコエナジー合同会社 ジー・スリーエコエナジー合同会社

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクテクトテクノロジーズの株式移転により持株会社として設立して以来、収益構造の黒字転換を最重要課題としてさまざまな施策を講じてまいりました。

平成25年8月期連結会計年度において当社の前身企業であるコネクテクトテクノロジーズの平成16年8月期以来の黒字決算を達成し、平成26年8月期連結会計年度におきましても連続して黒字決算を維持することが出来ました。

しかし、平成27年8月期連結会計年度において、新規事業である環境関連事業を含めた実行力のある体制を構築するとともに、経営資源の効率化と徹底した経費削減に取り組み、グループ全体で更なる収益の向上に努めましたが、第三者委員会による調査報告書の提言を踏まえた、環境関連事業における収益認識の厳格な判断から、営業利益及び経常利益は連続して黒字を達成することが出来ませんでした。

このため、平成28年8月期連結会計年度におきましては、弁護士及び公認会計士等有資格者による独立社外役員を取締役及び監査役のそれぞれ過半数とする経営体制の大幅な変更を行い、またコーポレートガバナンス・コード並びに再発防止策の策定によるガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役員全員に徹底させるとともに、当社も純粋持株会社から事業持株会社に転換することで環境関連事業を積極的に推進し、あわせてSBYの商品企画力、マーケティングノウハウを強化させることで、再び黒字体質の構築を行なった結果、売上高は前年比で倍増、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益とも大幅な黒字を計上することができました。

平成29年8月期連結会計年度は、引き続き、SBYが行うビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業、及び当社並びにエコ・ボンズが行う環境関連事業を両輪として収益力の大幅向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結子会社であるSBYが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業、当社ならびにエコ・ボンズが展開する環境関連事業を基軸として、安定した収益を確保していくことが重要であると考えております。

当該事業の一層の事業拡大を図るとともに、同事業から派生する、またはシナジーのある事業及び新たな収益を確保できる新事業の創出を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで、グループの一層の成長発展を促す仕組みを構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業、環境関連事業を基軸として、収益の拡大のために事業展開の幅を広げてまいりますが、同事業においては、新規参入も増加し、将来的には他社との競争が激化していく可能性もあります。

このような環境の中、当社では対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

##### ① 積極的な投資の実施

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を積極的に行う必要があると考えております。

そのためには、当社グループが保有するサービスノウハウをグループ内及び他社と相互に補完しあうことにより、ビジネスの可能性が広がるような投資施策を検討してまいります。

##### ② 人的資産の強化

当社グループは、ガバナンスを強化し、コンプライアンスを遵守した当社グループ独自のポジショニングを継続して保ち続けるためには、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理ならびに内部統制担当者を中心とする人的資産の強化が必要であると考えております。

そのためには、常に魅力ある情報発信に携われるような環境を用意することにより、優秀な人材を惹きつけられる存在であり続けることが重要であると考えております。

③ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、平成27年10月26日に受領した第三者委員会による調査報告書において指摘された子会社の営業取引、及び当社のコーポレートガバナンスへの指摘を厳粛に受け止め、平成28年1月29日には当該問題に対する具体的な再発防止策を策定し、また平成28年2月17日にはコーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組みを公表する等、いずれの事業におきましても、厳格なガバナンス体制のもと推進しておりますが、引き続き、内部管理体制の更なる強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,051	567,948
受取手形及び売掛金	55,675	70,699
商品及び製品	156,255	82,662
仕掛販売用不動産	514,405	42,468
原材料及び貯蔵品	3,870	595
前渡金	269,063	73,774
未収入金	46,140	71,306
仮払金	130,320	244
繰延税金資産	—	53,008
その他	32,372	31,592
貸倒引当金	△7,968	△25,999
流動資産合計	1,432,185	968,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,074	70,487
減価償却累計額	△42,935	△39,863
建物及び構築物(純額)	44,138	※30,623
工具、器具及び備品	45,092	39,922
減価償却累計額	△31,582	△31,225
工具、器具及び備品(純額)	13,509	8,697
機械装置及び運搬具	—	59,987
減価償却累計額	—	△1,769
機械装置及び運搬具(純額)	—	※58,217
建設仮勘定	702	—
土地	—	13,764
有形固定資産合計	58,350	111,303
無形固定資産		
のれん	14,420	—
その他	14,803	10,061
無形固定資産合計	29,223	10,061
投資その他の資産		
長期未収入金	21,330	9,330
出資金	20	200,060
敷金及び保証金	65,869	78,609
繰延税金資産	—	272
その他	3,087	6,772
貸倒引当金	△267	△2,518
投資その他の資産合計	90,038	292,524
固定資産合計	177,613	413,889
資産合計	1,609,799	1,382,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,447	70,524
1年内返済予定の長期借入金	50,635	32,642
未払金	28,358	25,746
前受金	372,502	158,661
未払法人税等	26,255	5,507
繰延税金負債	—	2,418
仮受金	357,636	—
移転費用引当金	—	12,000
その他	12,847	※ 23,702
流動負債合計	905,684	331,201
固定負債		
長期借入金	54,012	21,370
繰延税金負債	—	9,793
長期前受収益	—	945
長期設備関係未払金	—	※ 65,002
固定負債合計	54,012	97,110
負債合計	959,696	428,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	793,085
資本剰余金	414,375	414,375
利益剰余金	△161,358	92,503
自己株式	△396,000	△347,130
株主資本合計	650,102	952,834
新株予約権	—	1,044
純資産合計	650,102	953,878
負債純資産合計	1,609,799	1,382,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,327,406	2,760,571
売上原価	※4 740,389	※4 1,773,372
売上総利益	587,016	987,199
販売費及び一般管理費	※1 704,755	※1 687,961
営業利益又は営業損失(△)	△117,739	299,238
営業外収益		
受取利息	7,575	75
貸倒引当金戻入額	1,053	—
償却債権取立益	240	330
違約金収入	—	1,000
その他	29	144
営業外収益合計	8,897	1,550
営業外費用		
支払利息	9,798	1,849
貸倒引当金繰入額	—	18,324
支払手数料	18,596	6,597
その他	4,017	1,029
営業外費用合計	32,412	27,800
経常利益又は経常損失(△)	△141,253	272,988
特別利益		
固定資産売却益	—	28
主要株主株式短期売買利益返還益	—	3,475
債務免除益	—	525
特別利益合計	—	4,029
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,262	※2 6,797
減損損失	※3 3,256	※3 8,830
移転費用引当金繰入	—	12,000
特別調査費用	—	29,603
特別損失合計	5,519	57,232
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△146,772	219,785
法人税、住民税及び事業税	27,655	6,993
法人税等調整額	15,596	△41,069
法人税等合計	43,252	△34,075
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,025	253,861
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△190,025	253,861

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,025	253,861
包括利益	△190,025	253,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△190,025	253,861
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	416,514	422,513	△356,042	—	482,985
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△190,025		△190,025
新株の発行	376,571	376,571			753,142
欠損填補		△384,709	384,709		—
自己株式の取得				△396,000	△396,000
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	376,571	△8,138	194,684	△396,000	167,117
当期末残高	793,085	414,375	△161,358	△396,000	650,102

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,833	487,818
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△190,025
新株の発行		753,142
欠損填補		—
自己株式の取得		△396,000
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,833	△4,833
当期変動額合計	△4,833	162,284
当期末残高	—	650,102

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,085	414,375	△161,358	△396,000	650,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			253,861		253,861
新株の発行					
欠損填補					
自己株式の取得					
自己株式の処分				48,870	48,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	253,861	48,870	302,731
当期末残高	793,085	414,375	92,503	△347,130	952,834

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	650,102
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		253,861
新株の発行		
欠損填補		
自己株式の取得		
自己株式の処分		48,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,044	1,044
当期変動額合計	1,044	303,775
当期末残高	1,044	953,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△146,772	219,785
減価償却費	22,126	19,360
減損損失	3,256	8,830
のれん償却額	24,720	14,420
移転費用引当金の増減額	—	12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,053	20,282
受取利息及び受取配当金	△7,575	△75
支払利息	9,798	1,849
固定資産除却損	2,262	6,797
有形固定資産売却損益(△は益)	—	28
支払手数料	18,596	6,597
売上債権の増減額(△は増加)	41,176	△17,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△479,512	526,156
前払費用の増減額(△は増加)	28,584	2,566
未収入金の増減額(△は増加)	23,775	12,158
前渡金の増減額(△は増加)	△240,594	175,216
仮払金の増減額(△は増加)	△130,194	104,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,081	13,076
未払金の増減額(△は減少)	△4,284	△6,718
前受金の増減額(△は減少)	353,251	△213,841
未払又は未収消費税等の増減額	△21,249	28,530
仮受金の増減額(△は減少)	357,636	△357,636
その他	△13,366	△3,736
小計	△194,497	573,006
利息及び配当金の受取額	7,648	75
利息の支払額	△9,230	△1,668
法人税等の支払額	△4,348	△41,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,427	530,290

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,400	—
出資金の払込による支出	—	△200,040
有形固定資産の取得による支出	△16,999	△38,519
無形固定資産の取得による支出	△3,826	△959
無形固定資産の売却による収入	—	533
貸付金の回収による収入	184,188	330
敷金及び保証金の差入による支出	△12,047	△23,101
敷金及び保証金の回収による収入	3,149	6,761
その他	△3,970	△1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,894	△256,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△77,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,923	△50,635
セールアンド割賦バック取引による収入	—	68,034
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△787
株式の発行による収入	736,036	—
新株予約権の発行による収入	11,937	—
新株予約権の取得による支出	△4,833	—
自己株式の取得による支出	△396,804	—
自己株式の処分による収入	—	45,970
その他	—	△963
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,413	61,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	※1 163,883	※1 335,896
現金及び現金同等物の期首残高	68,167	232,051
現金及び現金同等物の期末残高	232,051	567,948

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社S B Y

株式会社エコ・ボンズ

ジー・スリーエコエナジー合同会社

ジー・スリーエコエナジーツー合同会社

上記のうち、ジー・スリーエコエナジー合同会社、ジー・スリーエコエナジーツー合同会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～10年

機械装置及び運搬具 17年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

移転費用引当金

事務所移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

## (5) 重要な資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを  
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の  
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって  
適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築  
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた20千円は、「出資金」20千円、として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	－千円	2,558千円
機械装置及び運搬具	－	58,217
計	－	60,775

設備関係未払金残高

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
設備関係未払金	－千円	3,684千円
長期設備関係未払金	－	65,002
計	－	68,686

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
給与手当	158,726千円	116,964千円
地代家賃	95,413	95,386
販売促進費	95,172	78,405
支払手数料	52,270	74,718

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	－千円	1,269千円
工具、器具及び備品	－	335
ソフトウェア	1,916	3,308
商標権	345	1,884

## ※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

用途	種類	場所
店舗用資産	建物附属設備、工具、器具及び備品	東京都渋谷区

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗用資産の建物附属設備及び工具、器具及び備品については、当連結会計年度において、原宿店店舗閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	2,762千円
工具、器具及び備品	494千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

店舗用資産の建物附属設備及び工具、器具及び備品については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

用途	種類	場所
全社共用資産	建物附属設備、工具、器具及び備品	東京都港区

(減損損失の認識に至った経緯)

本社事務所の建物附属設備及び工具、器具及び備品については、当連結会計年度において、本社移転に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	8,629千円
工具、器具及び備品	201千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

店舗用資産の建物附属設備及び工具、器具及び備品については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度  
(自 平成26年9月1日  
至 平成27年8月31日)

当連結会計年度  
(自 平成27年9月1日  
至 平成28年8月31日)

27,389千円

22,303千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,008,601	18,500,000	—	73,508,601
合計	55,008,601	18,500,000	—	73,508,601
自己株式				
普通株式(注)2	—	8,800,000	—	8,800,000
合計	—	8,800,000	—	8,800,000

(注) 1. 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使(18,500,000株)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,800,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第4回から第6回新株 予約権 (注)1,3	普通株式	4,815,000	—	4,815,000	—	—
	第7回ストックオ・プ ションとしての新株予 約権 (注)1,3	普通株式	2,500,000	—	2,500,000	—	—
	第8回新株予約権 (注)1,2,4	普通株式	—	18,500,000	18,500,000	—	—
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 上記の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 上記の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第4回から第6回新株予約権及び第7回ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の取得及び消却によるものであります。

4. 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)1	73,508,601	—	—	73,508,601
合計	73,508,601	—	—	73,508,601
自己株式				
普通株式(注)2	—	—	1,086,000	7,714,000
合計	—	—	1,086,000	7,714,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,086,000株は、取締役会の決議に基づく第三者割当による自己株式の処分  
であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	第9回新株予約権 (注)1,2	普通株式	—	5,800,000	—	5,800,000	1,044
	合計	—	—	—	—	—	1,044

(注) 1. 上記の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株  
式数を記載しております。

2. 上記の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	232,051千円	567,948千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	232,051	567,948

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに4社の子会社により構成されており、サービスの種類別に3つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」、「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
ビジネスアライアンス事業	主に、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業を展開しております。	株式会社SBY
コンセプトマーケティングショップ事業	主に、店舗販売事業の他、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースとして展開しております。	株式会社SBY
環境関連事業	主に、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・ボンズ ジー・スリーエコエナジー合同会社 ジー・スリーエコエナジーツー合同会社

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	653,922	611,383	62,100	1,327,406	—	1,327,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	653,922	611,383	62,100	1,327,406	—	1,327,406
セグメント利益	△14,587	△7,010	39,724	18,125	△135,865	△117,739
セグメント資産	234,338	217,407	1,061,106	1,512,852	96,946	1,609,799
その他の項目						
減価償却費	7,153	11,908	—	19,061	3,064	22,126
のれん償却額	15,050	9,559	—	24,610	110	24,720
減損損失	—	3,256	—	3,256	—	3,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213	15,416	—	15,629	693	16,322

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△135,865千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,865千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ② セグメント資産の調整額96,946千円には、債権の相殺消去△642,310千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産739,256千円が含まれております。
  - ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - ④ その他の項目ののれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
  - ⑤ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ビジネスアライ アンス事業	コンセプトマー ケティングショ ップ事業	環境関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,906	645,273	1,503,391	2,760,571	—	2,760,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	611,906	645,273	1,503,391	2,760,571	—	2,760,571
セグメント利益	6,808	43,352	410,149	460,310	△161,072	299,238
セグメント資産	156,067	201,245	447,953	805,267	576,923	1,382,190
その他の項目						
減価償却費	4,165	10,772	1,874	16,812	2,547	19,360
のれん償却額	8,779	5,576	—	14,356	64	14,420
減損損失	—	—	—	—	8,830	8,830
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	358	11,033	—	11,392	693	12,085

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△161,072千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用161,072千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ② セグメント資産の調整額576,923千円には、債権の相殺消去△263,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産840,383千円が含まれております。
  - ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - ④ その他の項目ののれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
  - ⑤ その他の項目の減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る減損損失であります。
  - ⑥ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	653,922	611,383	62,100	1,327,406

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイコレクション	173,287	ビジネスアライアンス事業
株式会社ウェルネスジャパン	190,275	ビジネスアライアンス事業

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	611,906	645,273	1,503,391	2,760,571

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニ・ロット	1,356,801	環境関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

(単位：千円)

	ビジネスアライアンス 事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,050	9,559	110	24,720
当期末残高	8,779	5,576	64	14,420

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

(単位：千円)

	ビジネスアライアンス 事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,779	5,576	64	14,420
当期末残高	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	10.05円	14.48円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額	△3.27	3.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3.74

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)金額(千円)	△190,025	253,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)金額(千円)	△190,025	253,861
期中平均株式数(株)	58,127,231	65,299,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,489,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,105	289,575
受取手形及び売掛金	—	946
前払費用	2,525	2,912
短期貸付金	374,330	95,000
未収入金	138,567	171,545
繰延税金資産	—	39,159
未収還付法人税等	—	568
その他	4,606	4,636
貸倒引当金	△6,591	△5,395
流動資産合計	564,543	598,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,421	2,692
減価償却累計額	△7,072	△134
建物及び構築物(純額)	10,349	2,558
工具、器具及び備品	3,182	1,683
減価償却累計額	△2,296	△1,327
工具、器具及び備品(純額)	886	356
機械装置及び運搬具	—	59,987
減価償却累計額	—	△1,769
機械装置及び運搬具(純額)	—	58,217
有形固定資産合計	11,235	61,131
無形固定資産		
ソフトウェア	956	686
借地権	—	1,200
無形固定資産合計	956	1,886
投資その他の資産		
関係会社株式	54,323	54,323
出資金	—	200,000
長期前払費用	—	3,529
関係会社長期貸付金	144,456	—
敷金及び保証金	18,000	37,071
繰延税金資産	—	222
関係会社出資金	—	100
投資その他の資産合計	216,780	295,246
固定資産合計	228,972	358,264
資産合計	793,516	957,212

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	34
未払金	26,629	23,864
未払法人税等	4,210	3,845
未払消費税等	2,714	—
設備関係未払金	—	3,684
移転費用引当金	—	800
その他	1,366	1,375
流動負債合計	34,920	33,604
固定負債		
繰延税金負債	—	9,463
長期設備関係未払金	—	65,002
固定負債合計	—	74,465
負債合計	34,920	108,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	793,085
資本剰余金		
資本準備金	14,375	14,375
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	414,375	414,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△52,865	△33,436
特別償却準備金	—	21,203
利益剰余金合計	△52,865	△12,233
自己株式	△396,000	△347,130
株主資本合計	758,595	848,097
新株予約権	—	1,044
純資産合計	758,595	849,141
負債純資産合計	793,516	957,212

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	34,679	—
業務受託料	118,858	170,427
売電収入	—	1,710
営業収益合計	153,537	172,137
<b>営業費用</b>		
売電原価	—	2,242
役員報酬	31,834	57,622
給料	33,336	20,100
支払手数料	34,600	47,687
地代家賃	3,064	1,206
減価償却費	3,064	2,547
長期前払費用償却	—	1,800
その他	29,854	30,200
営業費用合計	135,754	163,408
営業利益	17,783	8,728
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,742	7,983
貸倒引当金戻入額	1,608	1,196
償却債権取立益	240	330
その他	0	6
営業外収益合計	22,591	9,515
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,956	184
支払手数料	14,916	5,971
株式交付費	3,168	581
その他	—	0
営業外費用合計	22,040	6,736
経常利益	18,333	11,508
<b>特別利益</b>		
主要株主株式短期売買利益返還益	—	3,475
特別利益合計	—	3,475
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	8,830
関係会社株式評価損	76,676	—
移転費用引当金繰入	—	800
特別損失合計	76,676	9,630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△58,343	5,353
法人税、住民税及び事業税	△11,716	△5,361
法人税等調整額	6,239	△29,917
法人税等合計	△5,477	△35,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,865	40,632

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	416,514	406,514	15,998	422,513	△384,709		454,318
当期変動額							
当期純損失(△)					△52,865		△52,865
新株の発行	376,571	376,571		376,571			753,142
資本準備金の取崩		△768,710	768,710	—			—
欠損填補			△384,709	△384,709	384,709		—
自己株式の取得						△396,000	△396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	376,571	△392,139	384,001	△8,138	331,843	△396,000	304,276
当期末残高	793,085	14,375	400,000	414,375	△52,865	△396,000	758,595

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,833	459,152
当期変動額		
当期純損失(△)		△52,865
新株の発行		753,142
資本準備金の取崩		—
欠損填補		—
自己株式の取得		△396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,833	△4,833
当期変動額合計	△4,833	299,443
当期末残高	—	758,595

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					繰越利益剰余金	特別償却準備金			
当期首残高	793,085	14,375	400,000	414,375	△52,865	—	△396,000	758,595	
当期変動額									
当期純利益					40,632			40,632	
特別償却準備金の積立					△21,203	21,203			
自己株式の処分							48,870	48,870	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					19,429	21,203	48,870	89,502	
当期末残高	793,085	14,375	400,000	414,375	△33,436	21,203	△347,130	848,097	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	758,595
当期変動額		
当期純利益		40,632
特別償却準備金の積立		
自己株式の処分		48,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,044	1,044
当期変動額合計	1,044	90,546
当期末残高	1,044	849,141